

# 2022年度事業報告

## I 事業実施概要

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いていましたが、ワクチン接種が進み感染拡大が落ち着きを見せてきたことから感染拡大に配慮しつつ、新たな日常生活に対応し、With コロナのなか活動を開始していくべく、3年ぶりに全国大会（石川大会）を開催することが出来ました。

徐々にではありますが、基本的な感染対策やワクチン接種により、行動制限をせずに社会経済活動に及ぼすような処置のない状況の中、本会の特に中核である社適事業や講演・相談事業など、各支部の事業は徹底した感染予防のために規模や対象地域の縮小等により行事を実施したり、オンラインによる開催をした支部もあったが、従来の状況を取り戻しつつありました。

会員数は430名減の5384名となった。

尚 With コロナのなか、集中と対面を避けるなどオンラインでの行事を開催する等活動方法を模索しつつ支部活動を実施した。

広報活動は、コロナ禍で開催行事が縮小するなか、会員・関係者と本会・支部を繋ぐためのコミュニケーション手段として、計画通り年6回の発刊に努めた。

調査・研究事業においては、「第9回オストメイト生活実態調査」を進藤先生、松原先生や皆様の協力を得て、アンケートの報告書をまとめ冊子として配布しHPに掲載した。

執行理事会や理事会、および本部部会は全てオンラインで開催し、本部事務所の隔日開所等の感染予防の徹底を図った。

又、地球温暖化による異常気象の影響による全国各地での豪雨災害や巨大地震への備えなどの課題に対して、地域の実情に即した災害対策の整備・促進に取り組んできました。

引き続きオストメイトを代表する公益法人として、活動していくべき体制づくりを図っています。

尚、会計処理については、会計事務所と検証を進めた結果、2022年4月よりEXCELシート出納帳に入力する新会計システムPCA会計へ移行した。

## II 公益目的事業

### 1. 講演会、相談助言事業

#### (1) 講演会・講習会の開催

Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施した。

尚、感染拡大の地域にあっては、集客・対面に依らない講演会・講習会の開催についても可能となるよう図る。その他の地域にあっては、できる限り対面式での開催を実施した。

#### (2) 相談助言事業

Withコロナの中、各支部で実施されている電話相談・オンライン相談などを模索し、多く

のオストメイトの相談に対応した。

尚、感染拡大の地域にあつては、電話やオンライン等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応えた。

### (3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情。今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行った。

## 2. 広報啓発事業

### (1) 会報紙の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、会員その他関係機関・関係者に配布した。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努めた。支部においては、新型コロナウイルス感染症拡大により中止したが、徐々に各支部の講演会・講習会・相談会等が開催されてきたが、情報が少なくなっているため支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を実施した。

### (2) その他の広報活動

昨年は、ホームページのリニューアルを実施したが、運用面での改善について、時機を得た情報更新に努める。

また、オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組んだ。

### (3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)やその他の関連団体とも連携して、本会の広報活動を実施した。

### (4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワークキングサービス)の活用による情報収集や情報提供の促進に取り組んだ。

## 3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業であり、Withコロナの中活動方法を模索し、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施した。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務めた。

## 4. 国際交流事業

### (1) モンゴルのオストミー協会(MOA)へのストーマ装具の提供事業(助け愛活動)について

は、2020年12月に覚書を更新したが、その後のコロナ禍により送付することができず、装具が古くなって廃棄せざる得ない状況に陥った。そして、コロナが収束傾向になった2022年6月に送付を再開することができた。MOA会長からの感謝メールを受信している。

- (2) 2020年のASPOAインド大会はコロナ禍で現地開催ができず、オンラインでの交信に留まった。そして、次回大会については、2023年10月下旬にシンガポールで開催されることが役員会で決定された。

## 5. 調査研究事業

- (1) 第9回オストメイト生活実態基本調査、オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に対する調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、結果を「オストメイトの生活と福祉」と題して報告書にし、全国の市区町村など関係各位に配布を行うと共に、ホームページでも開示した。2023年度は、その結果を踏まえて「災害への備え」や「日常生活用具給付等」などについて行政等への働きかけの実施を予定。

## 6. 諸団体との連携

- (1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引続き取り組む。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

- (2) 関連諸団体との連携

- ① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティネット連絡会 (OAS)、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ね、特に重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求めた。

- ② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等及び災害対策についての支部活動を推進した。

- ③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナウイルス感染症拡大が続く中、講習会の中止等余儀なくされたが、状況を見極めながら、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行った。

- ④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する活動をした。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図った。

## Ⅲ 災害対策

2022年度は記録的な豪雨となった7月～9月、台風14号など4件の災害救助法が適用され、OASによるストーマ装具の無償提供が6名の方に行われた。また大雪による発令は3件、土砂災害が1件と自然災害の多い年となった。

これらの災害に対しては、災害救助法の適用地域でOASが実施するストーマ装具の1ヶ月間の無償提供について、適用地域の支部に対して情報提供を行った。

また支部においては地方自治体に対し、公的機関での個人使用ストーマ装具等の備蓄促進の推進、市町村での災害時公的備蓄の推進や供給協定締結、災害時用オストメイトトイレの備蓄促進の要望活動を行った。

更に、医療関係者を中心とした、災害支援ネットワークの構築にも取り組んでいただいた。

## IV 会 務

### 1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、Withコロナの中テレビ会議を多用して開催した。

また、執行理事会を原則毎月1回開催した。

### 2. 会員・組織整備

#### (1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、一昨年来のコロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛により、支部の運営基盤の弱体化が進んでいましたが、Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施した。支部活動が実施できない支部については、周辺支部のサポートを受けるなどの体制づくりに努めた。

#### (2) 組織整備及び会員増強

本会は今年度、公益法人に移行12年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進め、本部・支部の役員と会員の協力を求めるとともに、一人でも多くの入会者の獲得に努めた。会員数の減少と高齢化により支部運営が困難になる支部が顕在化してきている。地域ブロックのサポートなどが必要となっている。

### 3. 経理処理業務

本会の経理処理共通ソフトとして使用してきた、EPSON社の「財務応援Ai」が2023年9月末でサポート打ち切りとなった。

今年度からは、PCA会計へ移行とともにすることにし、EXCELシート出納帳に入力する方式に変更したが、支部会計担当の高齢化や人材不足で、EXCELシート出納帳に入力が出来ない支部には、本部で支援を行った。

引き続き、公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化に努めた。

### 4. 全国大会・定時社員総会

第34回全国大会を、内閣府や厚労省等の後援を得て、3年ぶりに2022年6月18日(土)・19日(日)に石川県金沢市で開催した。18日に定時社員総会の開催をした。

又、今後の全国大会のあり方や開催方法についてブロック会議などで検討した。

## 5. ブロック会議

2022年度の共通テーマは、「コロナ禍における支部活動の進め方」としてWithコロナ禍での、各支部でどのように取組むかについて意見交換をお願いした。

9ブロック中、実際に集合して会議を開催できたのは東北ブロック、関東ブロック、北陸・信越ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、九州ブロック、6ブロックとなり他のブロックは書面による情報交換となった。

ブロック	会議情報	幹事支部
北海道	集合せずに書面にて取りまとめ	北海道支部
東北	10月24日（盛岡市）、3月15日（仙台市）	福島県支部
関東	10月29日（千葉市）	千葉県支部
北陸・信越	11月29日（新潟市）	新潟県支部
東海	集合せずに書面にて取りまとめ	三重県支部
近畿	11月26日（神戸市）	兵庫県支部
四国	集合せずに書面にて取りまとめ	高知県支部
中国	10月22日（福山市）	広島県東部支部
九州	11月29日～30日（佐賀市）	佐賀県支部

## V 支部活動

### 令和4年度支部活動状況

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	5.3月 末会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
1	北海道	2	6	2	0	0	6	7	22	163	338,000
2	とにかち帯広	0	0	0	0	0	5	0	0	15	0
3	青森県	2	0	0	0	0	6	1	16	68	378,095
4	岩手県	10	10	0	0	0	6	8	15	147	860,150
5	宮城県	0	9	0	1	0	6	7	22	126	399,993
6	秋田県	0	1	0	0	5	4	0	11	41	133,400
7	山形県	0	7	15	1	6	4	8	7	39	172,800
8	福島県	6	23	0	0	0	6	4	7	100	183,300
9	茨城県	4	0	0	0	0	5	18	28	253	285,837
10	栃木県	6	0	0	0	0	6	1	11	85	300,000
11	群馬県	1	5	0	0	1	6	2	6	75	26,750
12	埼玉県	4	5	5	0	1	6	12	32	236	382,000
13	千葉県	6	6	6	0	0	6	15	32	298	1,018,000
14	千葉市	4	13	0	0	0	6	2	9	70	272,000
15	東 京	8	0	3	0	2	6	19	32	285	707,000
16	三多摩	3	0	0	0	0	6	10	9	196	368,000
17	神奈川	12	16	33	2	1	7	14	42	308	420,000
18	横浜市	7	7	5	1	1	6	16	15	331	460,000
19	川崎市	4	0	3	0	0	5	0	10	74	120,000
20	新潟県	5	5	0	0	0	6	8	16	123	210,929
21	富山県	5	5	0	0	0	6	3	8	56	280,000
22	石川県	1	3	0	0	0	6	3	9	57	167,391
23	福井県	3	3	0	0	0	6	1	2	25	228,983
26	長野県	0	0	0	0	0	0	0	4	26	0
27	岐阜県	1	4	4	0	0	6	2	3	30	100,000
28	静岡県	6	3	2	0	0	6	12	12	109	626,000
29	愛知県	0	0	8	0	0	6	4	16	133	574,000
30	三重県	1	0	0	0	0	0	1	4	46	57,000

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	5.3月 末会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
31	滋賀県	2	5	0	0	0	6	2	9	52	294,000
32	京都府	4	11	4	0	1	6	15	20	177	940,000
33	大阪府	4	7	1	0	2	6	11	12	182	172,000
34	兵庫県	7	45	13	0	0	6	13	30	321	1,189,000
35	奈良県	2	8	3	0	4	6	5	19	92	136,680
36	和歌山県	0	1	0	0	0	6	1	20	30	133,580
37	鳥取県	4	2	4	0	0	3	4	4	30	389,000
38	島根県	0	0	0	0	0	0	0	1	26	87,988
39	岡山県	0	15	8	0	2	6	3	8	90	260,000
40	広島県東部	1	4	12	0	0	6	4	4	39	90,000
41	広島県	3	10	0	0	0	6	2	15	119	309,163
42	山口県	2	22	0	0	0	5	4	4	70	410,000
43	徳島県	1	2	0	1	0	6	0	5	30	200,000
44	愛媛県	0	0	2	0	0	6	1	6	39	114,000
45	高知県	0	0	2	0	2	6	0	3	35	198,092
46	福岡県	10	9	0	0	0	6	7	22	124	1,210,000
47	福岡市	7	12	0	0	0	6	0	3	63	410,000
48	佐賀県	5	79	9	0	0	6	5	7	70	624,000
49	長崎県	0	0	0	0	0	1	1	3	29	0
50	熊本県	1	46	1	1	2	3	1	11	72	192,000
51	大分県	0	1	0	0	0	6	1	6	46	147,527
52	宮崎県	1	6	0	0	0	1	3	6	47	252,209
53	鹿児島県	8	12	0	0	0	7	7	11	75	363,000
54	沖縄県	0	6	6	0	0	0	0	0	11	49,901
	合 計	163	434	151	7	30	266	268	629	5,384	